



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ネポン株式会社

コード番号 7985

URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員

(氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長

(氏名) 椿 渡

TEL 03-3409-3159

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,571	—	173	—	154	—	67	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 39百万円 (—%) 27年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 5.65	円 銭	% 3.3	% 2.3	% 2.3
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 1百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 6,471	百万円 1,922	% 29.7	円 銭 160.48
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 1,922百万円 27年3月期 1百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 216	百万円 △171	百万円 △100	百万円 790
27年3月期	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00	百万円 23	% —	% —
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	23	35.4	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,830	△13.1	△200	—	△203	—	△180	—	△15.03
通期	7,700	1.7	180	3.9	170	10.3	80	18.1	6.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	12,028,480 株	27年3月期	12,028,480 株
28年3月期	49,342 株	27年3月期	48,549 株
28年3月期	11,979,396 株	27年3月期	11,980,596 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,547	△8.0	197	△31.7	179	△32.7	88	△17.1
27年3月期	8,202	△4.5	288	△36.0	266	△35.0	106	△78.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.37	—
27年3月期	8.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	6,458	30.2	1,950	28.6	1,950	28.6	162.81	
27年3月期	6,675	28.6	1,907	28.6	1,907	28.6	159.25	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,950百万円 27年3月期 1,907百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の実施等により緩やかな回復傾向にあったものの、個人消費の停滞感や中国経済の成長鈍化とともにアジア諸国の景気は減速し先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、一昨年の雪害による復興事業が本格化しましたが、原油価格の下落により施設園芸用ヒートポンプが出荷減となり当初予定しておりました売上計画を若干下回る結果となりました。

以上により、売上高は75億7千1百万円となりました。

損益面においては、営業利益は1億7千3百万円、経常利益は1億5千4百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6千7百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

[熱機器事業]

熱機器事業の農用機器は、一昨年の雪害による復興事業が本格化しましたが、原油価格の下落により当初予定しておりました施設園芸用ヒートポンプが出荷減となりました。さらに、汎用機器は積極的な拡販活動を実施しましたが厳しい市場環境の影響により、熱機器事業の売上高は69億2千1百万円となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業におきましては、簡易水洗便器市場の縮小等の影響がありましたが、便槽の拡販活動に注力しました結果、売上高は6億1千1百万円となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、農産物販売を中心に売上高は3千8百万円となりました。

なお、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

次期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策への期待感あるものの、アジア情勢を含め先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、お客様を第一に考えた新製品の開発や国内及び近隣諸国を含めた販売戦略の拡大及び見直しに注力する所存であります。

次期の売上見通し

部門名	区分	販売高(百万円)	構成比(%)
熱機器事業	農用機器	5,600	72.7
	汎用機器	1,450	18.8
衛生機器事業		620	8.1
その他事業		30	0.4
計		7,700	100.0

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末の流動資産は44億8千2百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が8億7千5百万円、売上債権が21億5千万円、棚卸資産が13億9百万円であります。

当連結会計年度末の固定資産は19億8千9百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産12億8千3百万円、無形固定資産1億7千8百万円、投資その他の資産5億2千7百万円であります。

以上の結果、総資産は64億7千1百万円となりました。

〔負債〕

当連結会計年度末の流動負債は24億1千3百万円となりました。主な内訳は、仕入債務が10億1千7百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が6億2千7百万円、1年内償還予定の社債が2億4千万円であります。

当連結会計年度末の固定負債は21億3千5百万円となりました。主な内訳は、社債が6億5千万円、長期借入金が4億4千3百万円、退職給付に係る負債が8億2千9百万円であります。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産は19億2千2百万円となりました。主な内訳は、資本金6億1百万円、資本剰余金4億8千万円、利益剰余金8億5千3百万円であります。

なお、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期との比較は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千6百万円の収入となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上1億5千7百万円、減価償却費の計上1億7千7百万円、法人税等の支払額1億円、利息の支払額の3千7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千1百万円の支出となりました。主に有形及び無形固定資産の取得による支出1億8千6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円の支出となりました。主に借入金の純減による支出3億6千3百万円、社債の純増による収入3億1千万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度における残高は、7億9千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	23.0	24.9	28.4	28.6	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	64.8	48.0	38.6	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.2	6.8	10.6	9.7	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	4.6	3.8	5.9	7.50

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成24年3月期から平成27年3月期の各指標は、個別ベースの財務諸表により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円としております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、人的投資、設備投資のほか社内体制の更なる整備のために有効投資して参りたいと考えております。

また、次期につきましても、1株当たり2円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① エネルギー情勢への依存度

熱機器事業の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化による価格競争

熱機器事業の施設園芸用温風暖房工事について、農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う価格競争が収益に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会情勢

熱機器事業の農用機器については、国内農業人口の減少、高齢化、後継者不足等による新規設備投資の減少、台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退により、施設園芸用温風暖房機等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生機器事業については、下水道の普及による簡易水洗便器の市場縮小などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公的資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節変動による影響

猛暑及び暖冬が、熱機器事業の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。

⑥ 為替の変動

海外取引を拡大することによる、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はございません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

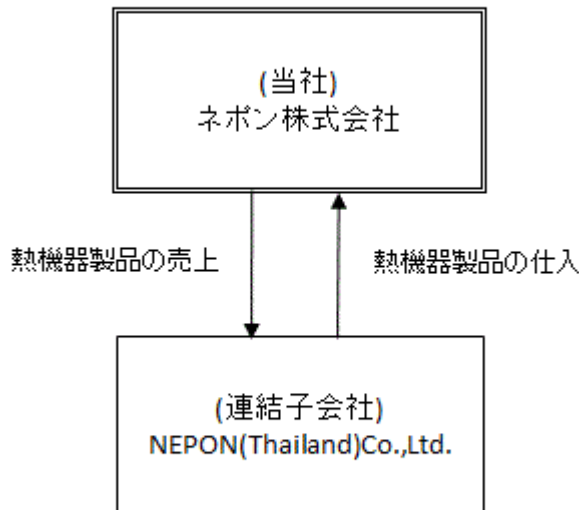
当社グループの関係会社の事業内容は以下のとおりであります。

熱機器事業・・・施設園芸用温風暖房機、施設園芸冷暖房工事、ビル・工場用温風暖房機、床暖工事及び家庭用石油小型給湯、多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務、農業ICTクラウドサービス

衛生機器事業・・・泡洗式簡易水洗便器、パルトイレ用界面活性剤、水洗式簡易水洗便器、衛生工事の施工販売、並びに付帯工事の設計施工および衛生機器製品に係るアフターサービス業務

その他事業・・・農産物の販売、搬送機器サービス等

(事業系統図)



(2) 関係会社の状況

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 佐藤商事株式会社	東京都千代田区	1,321,368千円	金属材料、電子材料、機械、工具、金属洋食器、高級輸入雑貨、貴金属宝飾品、ホテル用品、環境対応商品等の国内販売及び輸出入	(所有) — (被所有) 直接30.15	金属材料の仕入 熱機器製品の売上 衛生機器製品の売上
(関係会社) NEPON(Thailand)Co.,Ltd.	Thailand	2,000千バーツ	熱機器事業の販売等	(所有) 49.0	熱機器製品の仕入・ 売上

(注) 1. 佐藤商事株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切に、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。

従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を売上高及び経常利益の拡大、自己資本比率の向上に位置付け、経常利益率の向上と資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、熱機器の製造・販売から現在に至っており、その過程の中で熱と流体を制御する技術を蓄積してまいりました。その技術を駆使し、当社が携わる事業領域の一つのセグメントである農業界においては、確固たる事業基盤を構築しております。

また、顧客志向を第一に考え、『お客様が求める環境作りのために私たち（社員）はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します。』を事業骨子と位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、底打ち感はあるものの施設園芸業界における設備投資の減退、また資材の高騰による原価の上昇により、厳しい状況が続くものと予想しております。以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

① 従業員の育成

全従業員への経営理念の徹底は勿論のこと、業務に対する意識の高揚、スキルアップを第一の重点課題として取り上げ、体質改善に取り組みます。また総合力の向上を目的に取り組み、各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑且つスピーディーに対処できる組織作りに努めます。

今後当社グループは栽培ノウハウ（植物生理）を蓄積するべきと定め、既存の「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上させ、競争力の強化を図ります。

② サプライチェーンの強化

NPS(ネポンプル生産システム)プロジェクトにおいて「工場にモノを溜めない」をスローガンに営業情報を基に展開される調達～生産～納品の一連の業務、所謂サプライチェーンを継続して強化します。納品までのリードタイムを圧縮し、機会損失の削減とお客様の要望に少しでも迅速に対応できるよう努めます。同時に棚卸資産を圧縮し、自己資本比率の向上を図ります。

③ コスト低減の徹底

先に記載したNPSプロジェクトにおいて、直接、間接部門を問わず全社でコスト削減に取り組んでおります。コスト低減を進める一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築いたします。併せて協力会社等の調達先の監査・指導を強化することにより、品質の向上と協力関係の強化を図ります。

④ メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテナンス・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めます。

⑤ マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ）の主要な部品である缶体（燃焼室）および施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の10年保証制度を行っております。この制度を活用することにより、購入した顧客に対し一層の「安心・安全」を提供すると共に、顧客の機械の使用状況、栽培作物等についての情報を体系化し今後の製品開発に活かします。

⑥ 環境問題への取組みについて

CO2削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ペレットハウスカオンキ）が市場に定着するよう注力いたします。今後も環境負荷低減が実現できる製品を開発します。

⑦ 内部統制の取組みについて

当社グループでは「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進します。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		875,200
受取手形及び売掛金		2,150,264
商品及び製品		585,522
仕掛品		118,377
原材料及び貯蔵品		606,085
繰延税金資産		70,962
その他		83,048
貸倒引当金		△7,174
流動資産合計		4,482,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		660,515
機械装置及び運搬具（純額）		179,524
土地		225,173
リース資産（純額）		127,615
その他（純額）		91,002
有形固定資産合計		1,283,830
無形固定資産		178,132
投資その他の資産		
投資有価証券		92,393
長期貸付金		2,628
繰延税金資産		255,855
退職給付に係る資産		33,316
その他		143,756
貸倒引当金		△799
投資その他の資産合計		527,149
固定資産合計		1,989,112
資産合計		6,471,399

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,017,810
短期借入金	250,000
1年内償還予定の社債	240,000
1年内返済予定の長期借入金	377,320
リース債務	22,568
未払法人税等	47,523
その他	457,939
流動負債合計	2,413,161
固定負債	
社債	650,000
長期借入金	443,197
リース債務	111,903
役員退職慰労引当金	75,379
退職給付に係る負債	829,979
資産除去債務	14,080
その他	11,311
固定負債合計	2,135,851
負債合計	4,549,012
純資産の部	
株主資本	
資本金	601,424
資本剰余金	480,463
利益剰余金	853,874
自己株式	△8,022
株主資本合計	1,927,739
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,988
為替換算調整勘定	1,358
退職給付に係る調整累計額	△8,699
その他の包括利益累計額合計	△5,352
純資産合計	1,922,386
負債純資産合計	6,471,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,571,314
売上原価	4,951,571
売上総利益	2,619,743
販売費及び一般管理費	2,446,520
営業利益	173,223
営業外収益	
受取利息	234
受取配当金	2,572
受取地代家賃	8,400
受取保険金	10,456
その他	6,772
営業外収益合計	28,436
営業外費用	
支払利息	29,022
社債保証料	7,063
その他	11,396
営業外費用合計	47,481
経常利益	154,178
特別利益	
固定資産売却益	7,868
投資有価証券売却益	999
特別利益合計	8,868
特別損失	
固定資産除却損	5,079
特別損失合計	5,079
税金等調整前当期純利益	157,967
法人税、住民税及び事業税	93,446
法人税等調整額	624
法人税等合計	94,070
当期純利益	63,896
非支配株主に帰属する当期純利益	△3,814
親会社株主に帰属する当期純利益	67,711

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成27年4月1日
		至 平成28年3月31日)
当期純利益		63,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△21,537
為替換算調整勘定		1,358
退職給付に係る調整額		△4,146
その他の包括利益合計		△24,326
包括利益		39,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		43,385
非支配株主に係る包括利益		△3,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	480,463	810,122	△7,766	1,884,243
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△23,959		△23,959
親会社株主に帰属する当期純利益			67,711		67,711
自己株式の取得				△255	△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	43,751	△255	43,495
当期末残高	601,424	480,463	853,874	△8,022	1,927,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,525	-	△4,552	18,973	3,814	1,907,031
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△23,959
親会社株主に帰属する当期純利益						67,711
自己株式の取得						△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,537	1,358	△4,146	△24,326	△3,814	△28,141
当期変動額合計	△21,537	1,358	△4,146	△24,326	△3,814	15,354
当期末残高	1,988	1,358	△8,699	△5,352	-	1,922,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	157,967
減価償却費	177,197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△795,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	833,609
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△50,770
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,461
受取利息及び受取配当金	△3,205
受取地代家賃	△8,400
支払利息	28,714
固定資産売却損益 (△は益)	△7,868
投資有価証券売却損益 (△は益)	△999
固定資産除却損	5,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	216,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,120
その他	12,704
小計	350,503
利息及び配当金の受取額	3,186
利息の支払額	△37,609
法人税等の支払額	△100,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△174,000
定期預金の満期による収入	174,000
有形固定資産の取得による支出	△129,281
有形固定資産の売却による収入	8,279
無形固定資産の取得による支出	△57,027
投資有価証券の売却による収入	1,000
保険積立金の保険契約に基づく支出	△1,380
その他	6,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	700,000
短期借入金の返済による支出	△850,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△413,189
社債の発行による収入	500,000
社債の償還による支出	△190,000
自己株式の取得による支出	△255
配当金の支払額	△23,276
リース債務の返済による支出	△22,503
非支配株主からの払込みによる収入	3,814
その他	△5,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,853
現金及び現金同等物の期首残高	845,054
現金及び現金同等物の期末残高	790,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,921,012	611,597	7,532,610	38,704	7,571,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,873,600	611,597	7,532,610	38,704	7,571,314
セグメント利益又は損失(△)	1,051,885	101,875	1,153,760	△17,611	1,136,149
セグメント資産	3,435,432	324,378	3,759,810	29,084	3,788,895
その他の項目					
減価償却費	133,086	16,647	149,733	1,247	150,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,231	192	49,423	—	49,423

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	当連結会計年度
報告セグメント計	7,532,610
「その他」の区分の売上高	38,704
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	7,571,314

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,153,760
「その他」の区分の損失(△)	△17,611
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△962,926
連結財務諸表の営業利益	173,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	3,759,810
「その他」の区分の資産	29,084
セグメント間取引消去	—
全社資産(注)	2,682,503
連結財務諸表の資産	6,471,399

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	149,733	1,247	26,216	177,197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,423	—	212,444	261,867

(注) 調整額は、主に管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産に係るものであります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,333,656	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	160円48銭
1株当たり当期純利益	5円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	67,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,711
普通株式の期中平均株式数(株)	11,979,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。